

四半期報告書

(平成27年度第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

三菱重工業株式会社

平成27年度 第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	平成27年度第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長（管理グループ） 小 椋 和 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長（管理グループ） 小 椋 和 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成26年度 第2四半期 連結累計期間	平成27年度 第2四半期 連結累計期間	平成26年度
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	1,759,121	1,882,067	3,992,110
経常利益	(百万円)	127,943	111,884	274,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	38,017	43,352	110,412
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	83,545	9,218	257,381
純資産額	(百万円)	1,911,721	2,104,754	2,120,014
総資産額	(百万円)	4,970,830	5,463,875	5,520,357
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.33	12.92	32.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.30	12.89	32.82
自己資本比率	(%)	32.81	32.25	32.26
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	5,948	△27,117	212,834
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△100,451	△86,919	△174,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,914	88,641	△45,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	276,758	315,548	357,349

回次		平成26年度 第2四半期 連結会計期間	平成27年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	4.61	2.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（機械・設備システムセグメント）

- ・当社は、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である三菱重工鉄構エンジニアリング(株)の株式の51%を宮地エンジニアリンググループ(株)へ譲渡した。これに伴い、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)は当社の連結子会社ではなくなり、また、同社は商号をエム・エムブリッジ(株)に変更した。
- ・当社の連結子会社である三菱重工冷熱(株)は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)東洋製作所を吸収合併した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約を締結した。

(1) 吸収分割

当社は、平成27年7月31日、当社が営む船舶建造事業の一部を当社の連結子会社であるMH I 船海エンジニアリング株式会社（以下、「MH I 船海エンジニアリング」という。）に承継させる会社分割（以下、「本吸収分割」という。）について、MH I 船海エンジニアリングと吸収分割契約（株主総会の決議による承認を要しない吸収分割契約）を締結することを決定し（定款の定めに基づく取締役会における決議による委任に従い、当該委任を受けた取締役が決定したもの）、同日、MH I 船海エンジニアリングとの間で吸収分割契約を締結した。

本吸収分割の概要は、以下のとおりである。

ア. 本吸収分割の目的

本年10月1日付で100%出資の船舶建造事業会社を発足させ、長崎地区大型商船の建造を同社に移管し、得意船種であるガス船建造に集中することで、連続建造による生産合理化、組織のコンパクト化による効率化、機動的な体制の中での業務プロセスの合理化を進め、コスト競争力の強化を図り、商船事業の発展に努める。

イ. 本吸収分割の日程

平成27年7月31日 吸収分割契約締結

平成27年10月1日 効力発生日

ウ. 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を吸収分割会社とし、MH I 船海エンジニアリングを吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割である。

MH I 船海エンジニアリングは、本件分割に際して普通株式40,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当て交付する。

エ. 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

承継会社は分割会社の100%子会社であり、かつ本分割は資産及び負債を帳簿価額で承継させ、本分割により承継会社が発行する全株式を当社に割り当てる分社型吸収分割であることから、両社間で協議し、割り当てる株式数を決定した。

オ. 承継会社が承継する権利義務

①MH I 船海エンジニアリングは、当社と平成27年7月31日に締結した吸収分割契約の定めに従い、当社が以下の対象事業に関して有する資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継する。（ただし、吸収分割契約において承継しないと定めたものを除く。）

（対象事業）

長崎地区において建造するLNG運搬船、LPG運搬船及び資源探査船（ただし、これらの船体ブロック製造及び品質保証に関する事業は除く。）の設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスに係る事業（これらに附随する事業を含む。）

②本件分割による当社からMH I 船海エンジニアリングに対する債務その他の義務の承継は、全て重畳的債務引受の方法による。

カ. 承継会社が承継する資産・負債の状況（平成27年10月1日現在）

MH I 船海エンジニアリングが承継する資産の額は622億円、負債の額は564億円である。

キ. 本吸収分割後の承継会社の概要（平成27年10月1日現在）

商号	三菱重工船舶海洋株式会社
本店の所在地	長崎県長崎市香焼町180番地
代表者の氏名	取締役社長 横田 宏
資本金の額	1,000百万円
事業の内容	船舶の設計、製造及び修理

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の成長率は減速傾向が続きアジア地域全体で弱さがみられた一方で、欧州では強くないが成長ペースを維持し、米国でも回復が続き、世界全体としては緩やかに回復した。また、我が国経済は一部に鈍い動きもみられたが、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費や設備投資の持ち直しの動き等があり、緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、交通・輸送、エネルギー・環境セグメントが減少したものの、機械・設備システム、防衛・宇宙セグメントが増加し、前年同四半期を202億22百万円（+1.1%）上回る1兆7,844億7百万円となった。

売上高は、機械・設備システム、交通・輸送、防衛・宇宙の各セグメントで増加し、前年同四半期を1,229億46百万円（+7.0%）上回る1兆8,820億67百万円となった。

利益面では、交通・輸送セグメントが円安効果等で採算が改善したものの、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントが悪化したことにより、営業利益は前年同四半期を22億99百万円（△1.9%）下回る1,159億70百万円、経常利益は前年同四半期を160億59百万円（△12.6%）下回る1,118億84百万円となった。

また、固定資産売却益を特別利益に42億23百万円計上する一方、客船事業関連損失引当金繰入額等の特別損失を370億58百万円計上したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期を65億36百万円（△12.0%）下回る480億60百万円となったが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を53億35百万円（+14.0%）上回る433億52百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第2四半期連結累計期間の受注高は、大型案件を受注した化学プラントが増加した一方、前年同四半期に複数の新設プラントの受注があったコンベンショナルが減少したことなどにより、前年同四半期を388億47百万円（△6.0%）下回る6,119億43百万円となった。

売上高は、化学プラントが増加したものの、火力発電プラントが減少したことなどにより、前年同四半期を19億66百万円（△0.3%）下回る6,811億60百万円となった。営業利益は、一部のガスタービンコンバインドサイクル用蒸気タービンの不具合対策費用を計上したことなどにより、前年同四半期を241億61百万円（△39.0%）下回る377億30百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期に大型受注のあったMRJや交通システムが減少したことなどにより、前年同四半期を870億33百万円（△22.9%）下回る2,923億66百万円となった。

売上高は、民間航空機を中心に増加し、前年同四半期を375億54百万円（+15.5%）上回る2,800億65百万円となった。営業利益は、民間航空機のコスト改善や商船の採算改善等に加えて円安効果もあり、前年同四半期を275億29百万円（+503.0%）上回る330億3百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛関連事業が増加したことにより、前年同四半期を782億12百万円（+119.1%）上回る1,438億81百万円となった。

売上高は、防衛関連事業が増加したことなどにより、前年同四半期を303億71百万円（+17.4%）上回る2,050億27百万円となった。営業利益は、売上高の増加等により、前年同四半期を32億80百万円（+40.2%）上回る114億49百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第2四半期連結累計期間の受注高は、ドイツのシーメンス社との事業統合効果により製鉄機械が増加したことなどにより、前年同四半期を789億45百万円（+12.4%）上回る7,163億80百万円となった。

売上高は、製鉄機械の事業統合効果等により、前年同四半期を560億99百万円（+8.9%）上回る6,898億52百万円となった。営業利益は、前年同四半期に海外グループ会社の決算期変更の影響を含んでいたことなどにより、前年同四半期を101億17百万円（△23.9%）下回る322億8百万円となった。

(オ) その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を32億35百万円（△3.4%）下回る922億94百万円、売上高は前年同四半期を196億86百万円（+27.8%）上回る905億77百万円、営業利益は前年同四半期を36億44百万円（+78.7%）上回る82億76百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ418億円（△11.7%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は3,155億48百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは271億17百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ330億65百万円減少した。これは、法人税等の支払額が減少した一方で、前受金の減少をはじめとする運転資金負担が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは869億19百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ135億31百万円支出が減少した。これは、投資有価証券の取得による支出や貸付けによる支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは886億41百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ837億27百万円収入が増加した。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことに加えて、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる収入が増加したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は583億8百万円である。この中には受託研究等の費用213億58百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投融資が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投融資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成27年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	293,921	293,921	—
コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000	—
長期借入金	465,248	87,995	377,253
社債	265,000	20,000	245,000
合計	1,084,170	461,916	622,253

当社グループは比較的工期の長い工事事業が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にある。その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済して

きた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,619億16百万円、償還期限が1年を超えるものが6,222億53百万円となり、合計で1兆841億70百万円となった。
これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	155,070	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	131,904	3.90
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	70,433	2.08
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	47,103	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	46,165	1.36
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三 菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	40,950	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,358	1.01
計	—	777,608	23.04

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成27年1月8日付でブラックロック・ジャパン株式会社、ブラック
ロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセッ
ト・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド、ブラック
ロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、
エヌ・エイ。を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けてい
る。

しかしながら、当社としては、平成27年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上
記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該報告書による平成26年12月31日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	43,927	1.30
ブラックロック・アドバイザーズ・エル エルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	11,872	0.35
ブラックロック・インベストメント・マ ネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	〒08540 米国 ニュージャージー州 プ リンストン ユニバーシティ スクウェ ア ドライブ 1	4,041	0.12

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック(ルクセンブルグ) エ ス・エー(BlackRock (Luxembourg) S. A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバ ーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	4,411	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スロ グモートン・アベニュー 12	9,132	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメン ト・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャ ル・サービス・センター JPモルガ ン・ハウス	14,527	0.43
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド(BlackRock Advisors (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スロ グモートン・アベニュー 12	5,059	0.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザ ーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	34,319	1.02
ブラックロック・インスティテューショ ナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エ イ。(BlackRock Institutional Trust Company, N. A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	41,694	1.24
計	—	168,985	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,758,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 242,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,354,696,000	3,354,696	—
単元未満株式	普通株式 7,951,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,354,696	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には以下の株式(議決権)が含まれている。

㈱証券保管振替機構 16,000株 (16個)

役員報酬BIP I 信託 1,113,000株 (1,113個)

役員報酬BIP II 信託 4,509,000株 (4,509個)

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	68株
日本建設工業(株)	765株
(株)東北機械製作所	500株

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	10,758,000	0	10,758,000	0.31
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	11,000,000	0	11,000,000	0.32

(注) 1. 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載しており、上記②の「自己株式等」の「相互保有株式」欄には含めていない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,415	326,122
受取手形及び売掛金	1,291,278	1,123,710
商品及び製品	182,281	194,379
仕掛品	985,570	1,091,871
原材料及び貯蔵品	157,010	158,221
繰延税金資産	150,939	152,998
その他	429,027	467,131
貸倒引当金	△11,519	△10,403
流動資産合計	3,552,002	3,504,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	377,804	377,356
機械装置及び運搬具（純額）	259,358	252,014
工具、器具及び備品（純額）	49,451	50,899
土地	184,691	184,222
リース資産（純額）	4,856	4,510
建設仮勘定	78,635	81,899
有形固定資産合計	954,797	950,903
無形固定資産		
のれん	95,588	93,033
その他	145,925	133,326
無形固定資産合計	241,513	226,360
投資その他の資産		
投資有価証券	583,496	566,823
長期貸付金	19,422	21,375
退職給付に係る資産	67,377	87,180
繰延税金資産	15,495	11,850
その他	97,808	106,527
貸倒引当金	△11,558	△11,178
投資その他の資産合計	772,043	782,577
固定資産合計	1,968,354	1,959,841
資産合計	5,520,357	5,463,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,780	702,102
電子記録債務	74,430	75,713
短期借入金	177,780	293,921
1年内返済予定の長期借入金	54,985	87,995
コマーシャル・ペーパー	95,000	60,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	30,113	22,240
製品保証引当金	15,796	15,344
受注工事損失引当金	59,529	57,508
客船事業関連損失引当金	105,280	注2 88,257
株式給付関連引当金	—	53
前受金	663,176	634,449
その他	358,359	356,899
流動負債合計	2,429,232	2,414,486
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	402,822	377,253
繰延税金負債	105,536	90,582
株式給付関連引当金	—	1,150
PCB廃棄物処理費用引当金	9,845	9,026
退職給付に係る負債	129,008	138,748
その他	78,896	82,872
固定負債合計	971,109	944,634
負債合計	3,400,342	3,359,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	204,039	204,145
利益剰余金	1,148,268	1,171,719
自己株式	△5,249	△5,025
株主資本合計	1,612,668	1,636,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,499	61,769
繰延ヘッジ損益	802	△541
為替換算調整勘定	68,413	44,715
退職給付に係る調整累計額	17,383	19,817
その他の包括利益累計額合計	168,100	125,760
新株予約権	3,129	2,872
非支配株主持分	336,117	339,671
純資産合計	2,120,014	2,104,754
負債純資産合計	5,520,357	5,463,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,759,121	1,882,067
売上原価	1,387,523	1,495,252
売上総利益	371,597	386,814
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△18	△630
役員報酬及び給料手当	90,574	98,123
研究開発費	32,744	36,949
引合費用	21,049	22,057
その他	108,978	114,344
販売費及び一般管理費合計	253,328	270,844
営業利益	118,269	115,970
営業外収益		
受取利息	3,770	3,613
受取配当金	3,498	5,476
持分法による投資利益	3,469	4,757
為替差益	13,561	—
その他	2,768	3,993
営業外収益合計	27,068	17,840
営業外費用		
支払利息	7,862	6,974
為替差損	—	4,868
固定資産除却損	2,352	2,679
その他	7,180	7,404
営業外費用合計	17,394	21,926
経常利益	127,943	111,884
特別利益		
固定資産売却益	—	4,223
特別利益合計	—	4,223
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	39,841	30,953
事業構造改善費用	—	注1 3,353
投資有価証券売却損	—	2,751
特別損失合計	39,841	37,058
税金等調整前四半期純利益	88,102	79,049
法人税等	33,506	30,989
四半期純利益	54,596	48,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,578	4,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,017	43,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	54,596	48,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,448	△20,827
繰延ヘッジ損益	707	△1,856
為替換算調整勘定	10,521	△15,278
退職給付に係る調整額	5,094	3,895
持分法適用会社に対する持分相当額	1,178	△4,773
その他の包括利益合計	28,949	△38,841
四半期包括利益	83,545	9,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,345	1,013
非支配株主に係る四半期包括利益	19,200	8,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,102	79,049
減価償却費	75,318	75,517
のれん償却額	6,000	5,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,399	△3,688
受取利息及び受取配当金	△7,269	△9,089
支払利息	7,862	6,974
持分法による投資損益 (△は益)	△3,469	△4,757
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,451	2,751
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,223
固定資産除却損	2,352	2,679
事業構造改善費用	—	3,353
客船事業関連損失引当金繰入額	39,841	30,953
売上債権の増減額 (△は増加)	138,703	158,884
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△144,777	△136,679
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,496	△66,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,403	△87,215
前受金の増減額 (△は減少)	42,283	△25,229
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,748	△44,305
その他	1,620	1,628
小計	79,068	△14,108
利息及び配当金の受取額	10,530	10,373
利息の支払額	△8,194	△6,966
法人税等の支払額	△75,457	△16,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,948	△27,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△858	△2,208
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,182	△74,450
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,921	5,753
投資有価証券の取得による支出	△29,857	△10,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,989	2,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△6,352
貸付けによる支出	△19,455	△3,122
貸付金の回収による収入	9,480	2,335
その他	△1,489	△1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,451	△86,919

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	50,803	89,465
長期借入れによる収入	23,733	5,742
長期借入金の返済による支出	△114,306	△2,743
社債の発行による収入	70,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	11,482	3,246
配当金の支払額	△13,394	△20,086
非支配株主への配当金の支払額	△1,930	△7,992
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△570
その他	△1,473	1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,914	88,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,481	△15,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,107	△40,643
現金及び現金同等物の期首残高	370,710	357,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	433
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,845	△1,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 276,758	注1 315,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間から、新規設立により、MHI船体㈱を連結範囲に含めている。 また、第1四半期連結会計期間から、持分の譲渡に伴い、エム・エムブリッジ㈱(旧 三菱重工鉄構エンジニアリング㈱)を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更している。 さらに、第1四半期連結会計期間から、連結財務諸表における重要性の低下によりMitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd (三菱重工業(香港)有限公司)を、当第2四半期連結会計期間から、合併により解散した㈱東洋製作所を、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間から、持分の譲渡に伴い、エム・エムブリッジ㈱(旧 三菱重工鉄構エンジニアリング㈱)を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更している。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。また、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用及び連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。 なお、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

(客船事業関連損失)

客船事業については、プロトタイプの子船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、前連結会計年度に69,534百万円を客船事業関連損失として特別損失に計上した。

1番船の建造に関しては、平成27年9月の引渡に向け、大量の配管や電装等の船内工事を加速すべく、更なる人員を投入し、客先と一丸となって工事を進めてきた。

しかしながら、船内工事については、工事終盤に至っても詳細部における様々な設計変更が生じたことから、艀装工事、そしてそれに続く内装工事の工程にも影響を及ぼすこととなった。さらには、各種機器の調整作業及びコミッションングといった最終工程を進めている中で判明した不具合に対応するため、客先と協議を実施し、安全且つ高品質の客船を引き渡すことを最優先に考え、納期を9月から12月に見直すことで合意に至った。

現状、12月の引渡しに向けて、海上試運転を始めとした各種機能確認試験の実施と同時並行的に内装工事の最終仕上げに最大のリソースを投入して全力で取り組んでいる。この結果、今後発生する損失額が、平成25年度及び前連結会計年度において引当計上した金額を超過することが当第2四半期連結会計期間において見込まれるに至ったため、当第2四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額30,953百万円を特別損失として計上している。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業に関しては、既発生の実態に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、見積もりの前提に変更を来す等の新たな事象が今後発生した場合には、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
社員(住宅資金等借入)	23,728百万円	社員(住宅資金等借入)	22,912百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,555	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,435
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	5,051	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	4,415
その他	19,325	その他	14,298
計	57,661	計	51,062

2. 客船事業関連損失引当金

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(連結損益計算書関係の注記において、右記と同等の趣旨の記載を行っている)	客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、見積もりの前提に変更を来す等の新たな事象が今後生じた場合には、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
—	事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメインに係る事業再編関連費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	287,785百万円	326,122百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,029	△12,718
流動資産のその他に含まれる現金同等物	2	2,144
現金及び現金同等物	276,758	315,548

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	16,778	5	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	20,177	6	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 平成27年10月30日取締役会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金37百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	678,491	241,273	174,518	624,602	1,718,886	40,234	1,759,121	—	1,759,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,634	1,236	137	9,151	15,160	30,656	45,817	△45,817	—
計	683,126	242,510	174,656	633,753	1,734,047	70,890	1,804,938	△45,817	1,759,121
セグメント利益	61,891	5,473	8,168	42,325	117,859	4,631	122,491	△4,221	118,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△4,221百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	677,428	278,690	204,658	678,126	1,838,903	43,163	1,882,067	—	1,882,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,731	1,374	369	11,726	17,202	47,413	64,616	△64,616	—
計	681,160	280,065	205,027	689,852	1,856,106	90,577	1,946,683	△64,616	1,882,067
セグメント利益	37,730	33,003	11,449	32,208	114,391	8,276	122,667	△6,697	115,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△6,697百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	433,678	483,903	50,224

II 当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	407,597	433,605	26,007

(注1) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、市場価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	151,338	161,370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末 (平成27年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	71,435	△232	△232
	ユーロ	16,199	△130	△130
	その他	25,865	541	541
	買建			
	米ドル	37,403	△32	△32
	ユーロ	12,657	△183	△183
その他	32,256	△480	△480	
合計		—	△518	△518

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	140,268	1,134	1,134
	ユーロ	26,587	411	411
	その他	22,111	△735	△735
	買建			
	米ドル	36,130	△392	△392
	ユーロ	22,352	366	366
その他	34,649	△850	△850	
合計		—	△65	△65

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	11円33銭	12円92銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	38,017	43,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	38,017	43,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,481	3,356,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	11円30銭	12円89銭
普通株式増加数(千株)	7,878	7,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上している株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱに残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間で2,061千株である。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である三菱農機㈱は、平成27年5月21日に印マヒンドラ&マヒンドラ社(以下、同社)との資本提携及び同社への第三者割当増資について合意したが、平成27年10月1日に当該増資の払い込みが完了し、同日付けで社名を「三菱マヒンドラ農機㈱」へ変更した。

当該再編が当社の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。

2 【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	平成27年10月30日
中間配当による配当金の総額	20,177百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 平成27年10月30日取締役会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金37百万円が含まれている。

(2) 重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideが本件仲裁に参加し、平成27年10月23日、本件仲裁における請求額が75.7億米ドルに確定した。これに対し当社らとしては、申立人の請求及び主張に同意しておらず、当該仲裁を通じて、当社らの主張の正当性を主張していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月 4日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀 谷 浩 志	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 谷 洋 隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 倉 克 俊	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（追加情報）及び（四半期連結貸借対照表関係）2. 客船事業関連損失引当金に記載されているとおり、客船事業に関する損失の引当については、見積もりの前提に変更を来す等の新たな事象が今後生じた場合には、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。